

12月20日 アジアの国際関係と日米関係の未来 —ラウンドテーブル・ディスカッション— 米国人アジア研究者6名が来日

国際交流基金（ジャパンファウンデーション）は、2013年12月15日より米国よりアジア研究分野の一線で活躍する研究者6名を日本にお招きします。中国やインドをはじめとするアジア諸国が急速な発展を遂げる中、米国のアジア研究専門家を招へいし、日本の政・官・学・財・市民社会のリーダーならびにアジア政策関係者・研究者との対話・意見交換を行うことを通じて、日-米-アジアにおけるネットワークの構築と相互理解の促進を目指しています。この「米国アジア研究専門家招へいプログラム」は、2010年11月の日米首脳会談の際に公表された「日米同盟深化のための日米交流強化」イニシアティブの一環として企画され、今回で3回目を迎えました。
※12月20日のラウンドテーブルは一般非公開ですが取材を歓迎いたします。事前にご連絡をお願いいたします。

- 招へい期間： 2013年12月15日（日）～12月22日（日）8日間
- 参加者（略歴は別添）：
 - Minxin Pei クレアモント・マッケナ大学教授、ケック国際戦略研究所所長（事業アドバイザー）
 - Sunil Dasgupta ボルティモア郡メリーランド大学教授（政治学）
 - William Hurst ノースウェスタン大学准教授（政治学）
 - Sung-yoon Lee タフツ大学フレッチャースクール准教授（国際政治学）
 - Vikram Nehru カーネギー国際平和財団上級研究員（東南アジア研究）
 - Xueguang Zhou スタンフォード大学教授（社会学）
- 主な訪問先： 外務省/防衛省/ 防衛研究所 / 内閣府原子力委員会 / 東京財団 / 認定NPO 法人難民支援協会 / 早稲田大学 等

「アジアの国際関係と日米関係の未来」 —ラウンドテーブル・ディスカッション—

日時 | 2013年12月20日（金） 15:00-18:00（開場14:45）

会場 | 国際交流基金本部2階 JFIC ホール
東京都新宿区四谷4-4-1 03-5369-6072

タイムテーブル |

15:00-15:10 開会、主催者挨拶

15:10-18:00 意見交換会

参加者 | 【日本側】 高原 明生（東京大学大学院法学政治学研究科教授）

竹中 千春（立教大学法学部教授） 寺田 貴（同志社大学法学部教授）

道下 徳成（政策研究大学院大学准教授） 山本 信人（慶應義塾大学法学部教授）

吉村 真子（法政大学教授）ほかを予定（五十音順）

【米国側】 上記 招へい者6名

【モデレーター】 李 鍾元（早稲田大学教授）

使用言語 | 英語（通訳なし）

※ 意見交換会終了後に同会場にて簡単なネットワーク・レセプションを予定しております

【問い合わせ】 日米センター 小川・吉田 電話：03-5369-6072

【参加者略歴】

ミンシン・ペイ (クレアモント・マッケナカレッジ教授、ケック国際戦略研究所所長)

<研究分野> 東アジア国際関係、中国の経済改革民主化、米中関係

<略歴> 上海出身。ハーバード大学で政治社会学の博士号を取得。カーネギー平和財団上級研究員、プリンストン大学助教授等を経て現職。途上国における民主化や中国の経済改革を専門とし、*China's Trapped Transition: The Limits of Developmental Autocracy* (2006) などの著作がある。*Foreign Policy*、*Foreign Affairs* などに数多くの論文を掲載しているほか、*New York Times*、*Newsweek*、*International Herald Tribune* などのメディアにも多く寄稿を行っている。



スニル・ダスグプタ (ボルティモア郡メリーランド大学教授 政治学プログラムディレクター)

<研究分野> 国際関係論、安全保障、インドの軍事

<略歴> ボルティモア郡メリーランド大学政治学プログラムディレクター、ブルッキングス研究所客員上級研究員。国家安全保障および軍事問題専門のニュースレポーターとして活躍後、現職。アジアの国際関係、外交政策、および安全保障を専門とし、現在は民事・軍事関係、国防研究開発、また新興国の戦略に関する研究に取り組んでいる。著書には、スティーブン P. コーエンとの共著 *Arming Without Aiming: India's Military Modernization* (Brookings Press, 2010)、“Regional Politics and the Prospects of Stability in Afghanistan,” (United States Institute of Peace, 2013) など。*Foreign Affairs*、*Current History*、*New York Times* などへの寄稿も多数。



ウィリアム・ハースト (ノースウェスタン大学准教授)

<研究分野> 比較政治学、中国の政治・持続的発展と労働問題、インドネシアの政治・労働問題・司法制度

<略歴> 中国およびインドネシアにおける労働問題、論争政治、政治経済および法律を専門とし、特に両国の法的機関の政治問題に関する研究のため、2006年から各国で一年以上に亘るフィールドワークを行なった。著書には、*The Chinese Worker after Socialism* (Cambridge, 2012)、*Laid-off Workers in a Workers' State: Unemployment with Chinese Characteristics* (Palgrave-MacMillan, 2009) (共著) などがある。



ソンユン・イ (タフツ大学フレッチャースクール准教授)

<研究分野> 国際政治学、韓国・北朝鮮政治、米国-東アジア関係

<略歴> タフツ大学フレッチャースクール准教授、ハーバード大学韓国研究所准研究員。米下院の対北朝鮮政策に関する公聴会にて専門家証人として米国政府高官に助言。朝鮮半島の国際政治に関して、*LA Times*、*New York Times*、*Wall Street Journal*、*Washington Post*、*Christian Science Monitor*、*CNN.com*、*Asia Times*、*The Weekly Standard*、*Foreign Affairs*、*Foreign Policy*、*Far Eastern Economic Review*、*Imprimus* などへの寄稿も多数。



ヴィクラム・ネール (カーネギー国際平和財団 東南アジアプログラム上級研究員)

<研究分野> 開発経済学、貧困削減、債務の持続可能性、東南アジアの経済的・政治的・戦略的問題

<略歴> 開発経済、貧困削減、債務の持続可能性などの観点から、特に東南アジアが直面している経済的・政治的・戦略的問題に焦点を当てて研究。1981年から2011年まで世界銀行において上級管理職を歴任し、東アジア・太平洋地域における民間金融セクターの開発・育成、経済成長と貧困削減に注力した。論文には、“The Concept of Odious Debt: Some Considerations” (2008)、“When is External Debt Sustainable?” (2006)、“China 2020: Development Challenges in the New Century” (1997) などがある。



シュエグアン・ジョ (スタンフォード大学教授)

<研究分野> 社会学、現代中国社会の制度的変化、組織経営、社会的格差、国家と社会関係

<略歴> 復旦大学で学士号、スタンフォード大学で博士号(社会学)取得。コーネル大学、デューク大学、香港科学技術大学で教鞭を取り、現職に至る。現在は、中国の官僚制度の歴史、現代中国における国家と社会の関係に焦点を当てて研究している。また2004年以来、中国における官僚制度がガバナンスにおよぼす影響を検証する事業に携わっており、中国農村部における都市化の過程および地方政府ガバナンスの問題を調査するため、現地にてフィールドワークを行なってきた。



【問い合わせ】日米センター 小川・吉田 電話：03-5369-6072